
第 1 章

人口ビジョン

I 人口動向分析

1 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

本市の総人口は、1975（昭和 50）年以降、生産年齢人口（15～64 歳）の増加と団塊ジュニア世代（1971～1974 年生まれ）の誕生による年少人口（0～14 歳）の増加、さらに、1992（平成 4）年の常澄村、2005（平成 17）年の内原町との合併等により、2015（平成 27）年には、270,783 人に達しました。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によれば、本市の総人口は、2015（平成 27）年をピークに減少を続け、2045（令和 27）年には、約 12 パーセント減の 239,072 人になると推計されています。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口については、2015 年の 163,039 人から、2045 年は 123,635 人まで減少すると推計されています。年少人口については、2000（平成 12）年に老年人口（65 歳以上）を下回り、2015 年には 34,839 人まで減少しており、2045 年は 23,868 人まで減少すると推計されています。老年人口については、増加を続けており、2015 年の 66,236 人から、2045 年には、91,569 人になると推計されています。

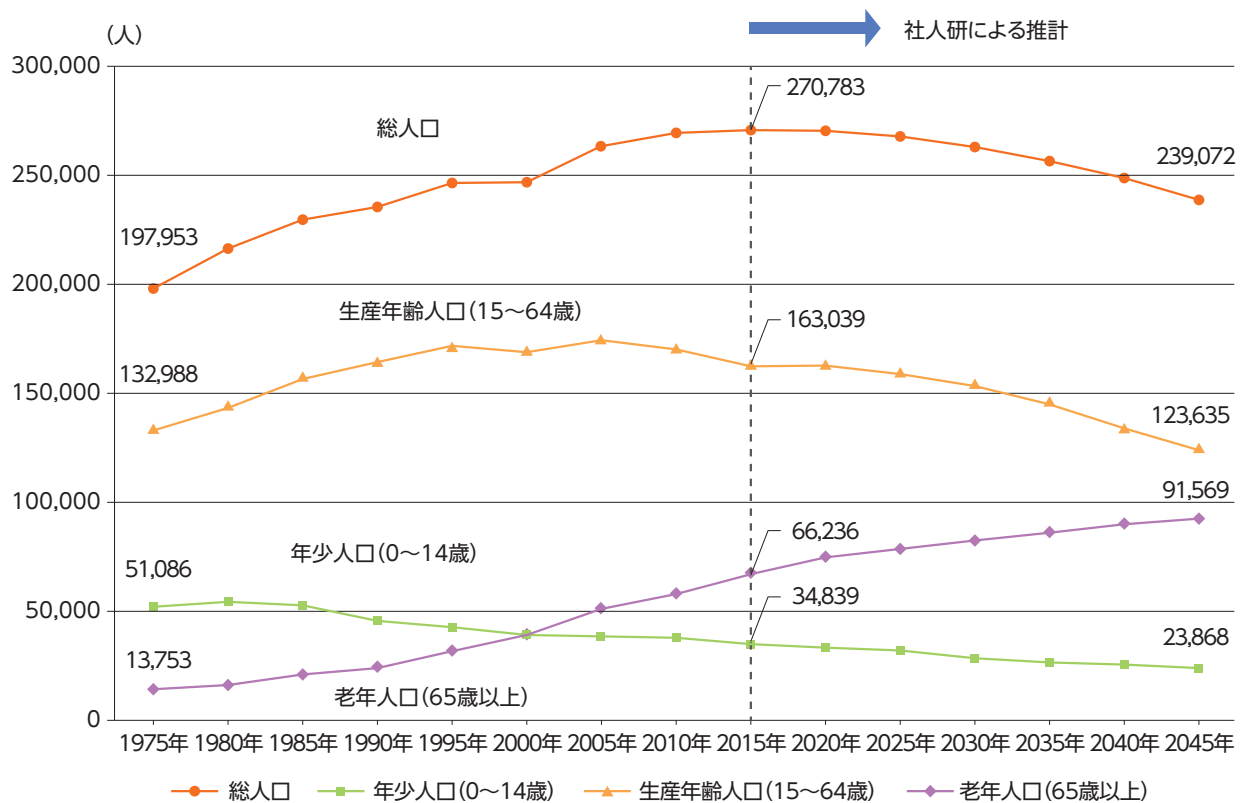


図 1 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

※ 1975 年から 2015 年までの総人口は、年齢不詳を含む。
 (資料 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年 3 月）」)

2 自然動態、社会動態による人口動向

(1) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出生数については、団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）誕生の第2次ベビーブーム以降、減少を続けてきましたが、近年は、横ばいとなっています。死亡数については、緩やかに増加し、2015（平成27）年は出生数を上回っています。

転入・転出については、1995（平成7）年をピークに転入数、転出数ともに減少傾向となっています。

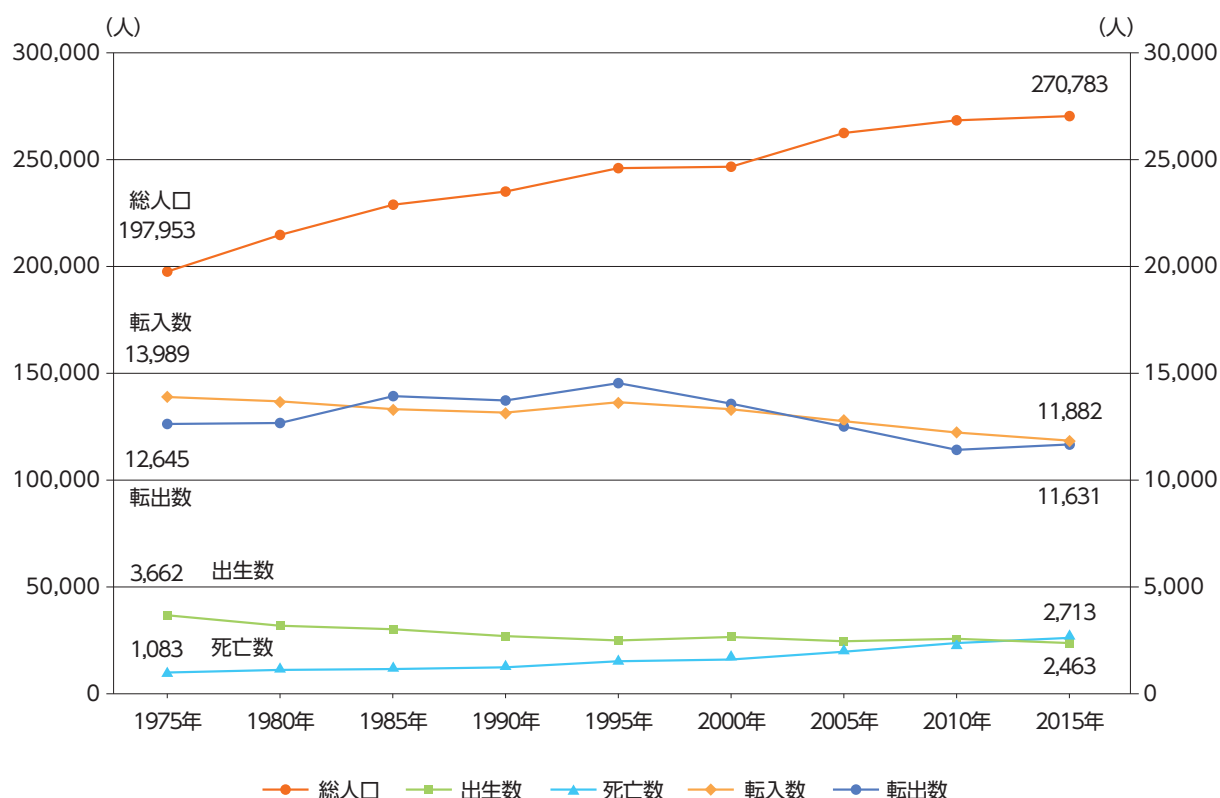


図2 出生・死亡数、転入・転出数の推移

（資料 総務省統計局「国勢調査」、茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

(2) 出生の状況

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率については、2005（平成17）年以降、上昇傾向にあり、2018（平成30）年は1.52となっています。また、国及び県と比較すると、高い数値となっています。

しかしながら、15～49歳までの人口が減少していることから、合計特殊出生率は上昇しているものの、2018年の出生数は2,223人となっています。

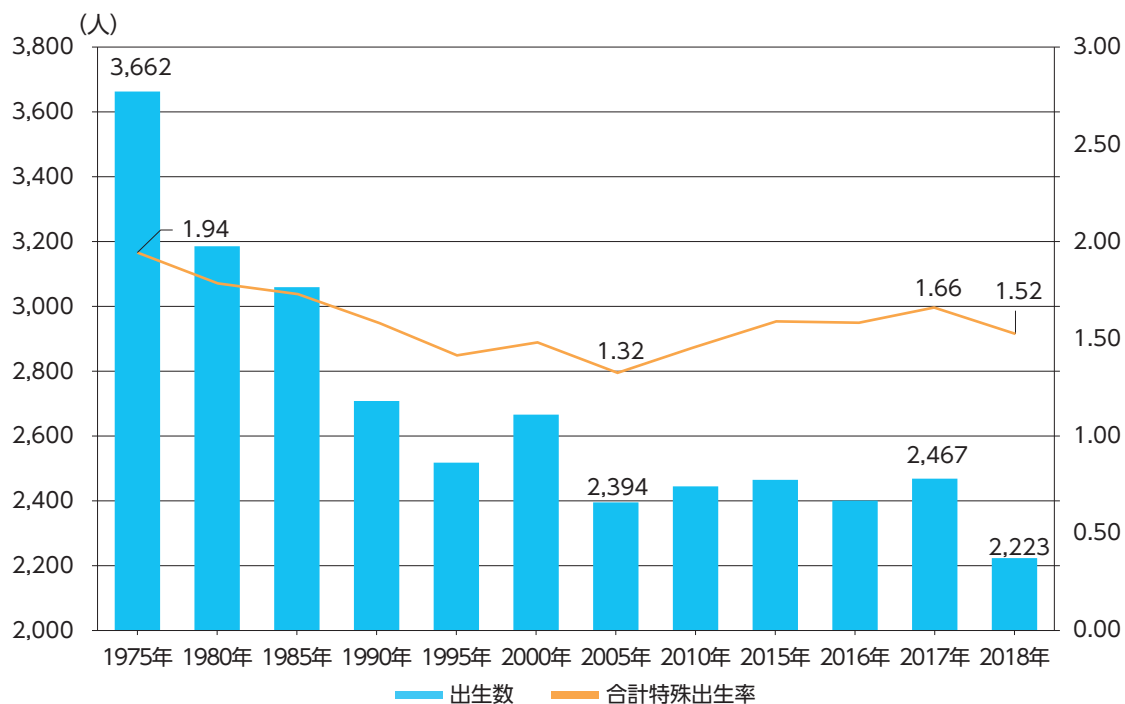


図3 出生数と合計特殊出生率の推移

（資料 厚生労働省「人口動態調査」，水戸市情報政策課）

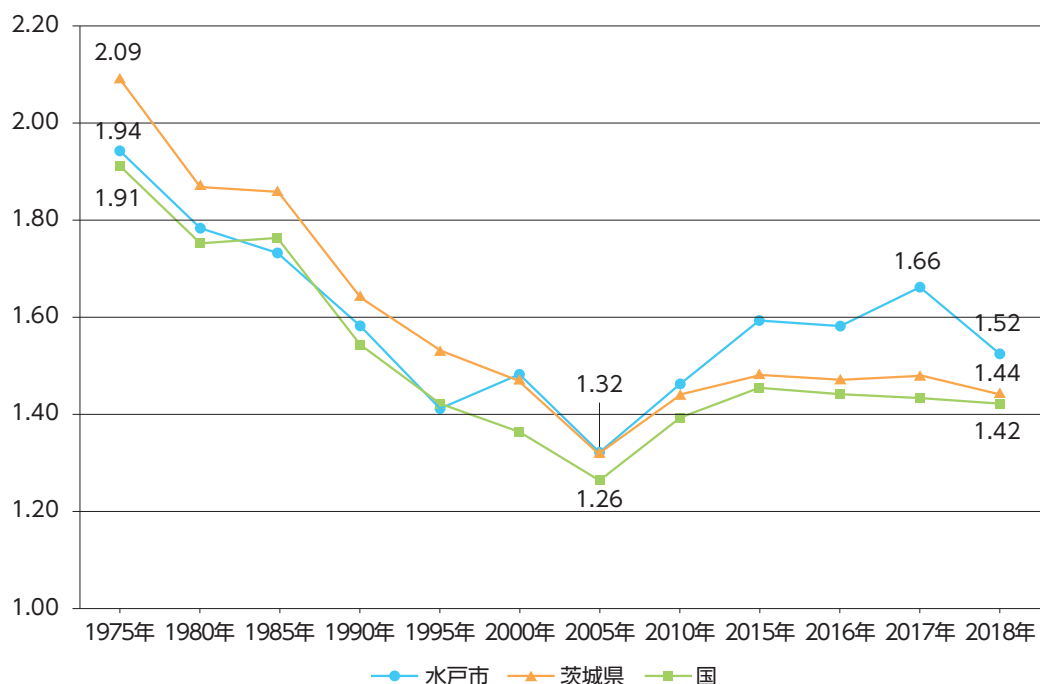


図4 合計特殊出生率の推移と比較

（資料 厚生労働省「人口動態調査」，茨城県厚生総務課「茨城県保健医療指標」，水戸市情報政策課）

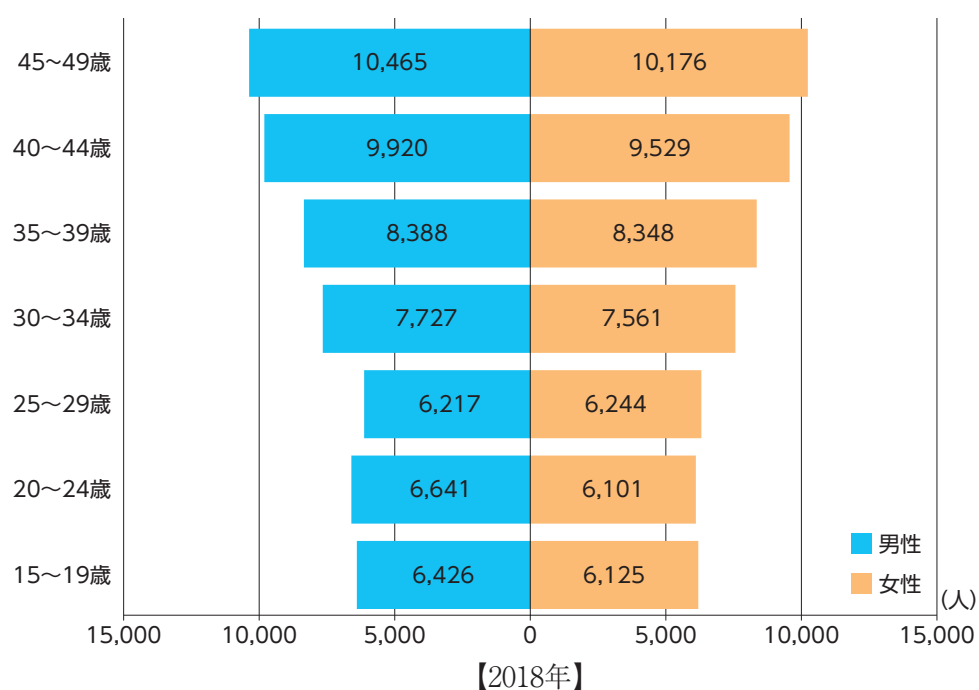
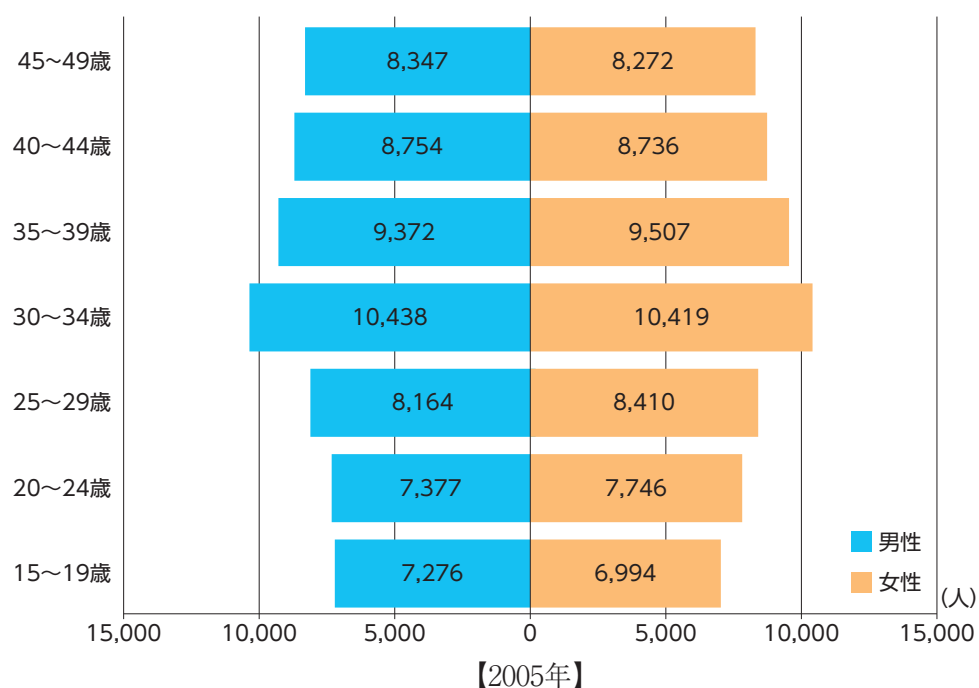


図5 15～49歳までの人口

(資料 総務省統計局「国勢調査」、水戸市情報政策課「統計年報」)

表1 15～49歳までの人口

区分	男性	女性	計
2005年	59,728人	60,084人	119,812人
2018年	55,784人	54,084人	109,868人
増減	▲ 3,944人	▲ 6,000人	▲ 9,944人

(資料 総務省統計局「国勢調査」、水戸市情報政策課「統計年報」)

(3) 婚姻の状況

婚姻数については、1980（昭和 55）年以降、1,500 件から 1,700 件程度で推移しており、2000（平成 12）年をピークに減少しています。平均初婚年齢については、男性、女性ともに晩婚化が進んでいましたが、2014（平成 26）年をピークに低下しています。

また、年齢階級別未婚率について、20～34 歳は 2005（平成 17）年、35～39 歳は 2010（平成 22）年をピークに低下しています。男女別にみると、男性の未婚率が高くなっています。

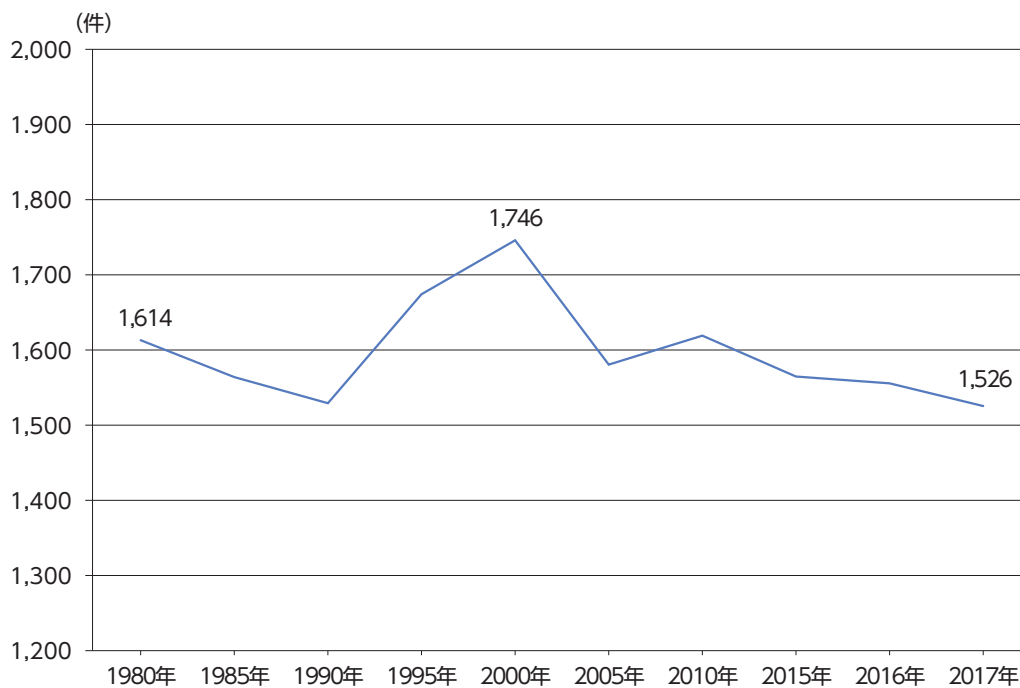


図6 婚姻数の推移

（資料 水戸市情報政策課「統計年報」）

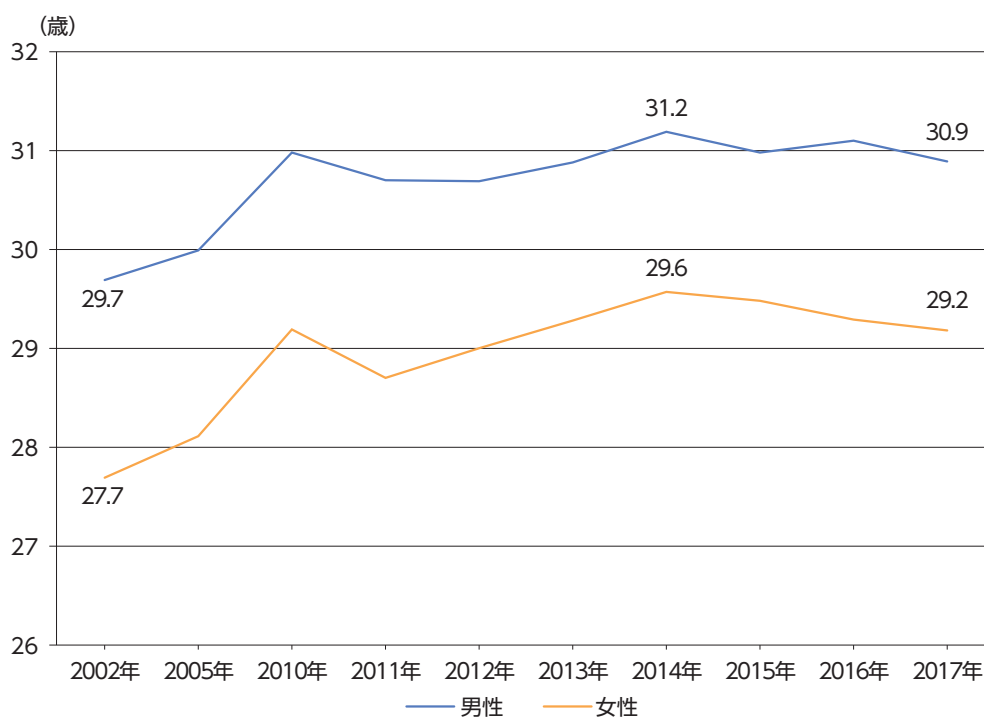


図7 男女別平均初婚年齢の推移

（資料 茨城県厚生総務課「茨城県保健福祉統計年報」）

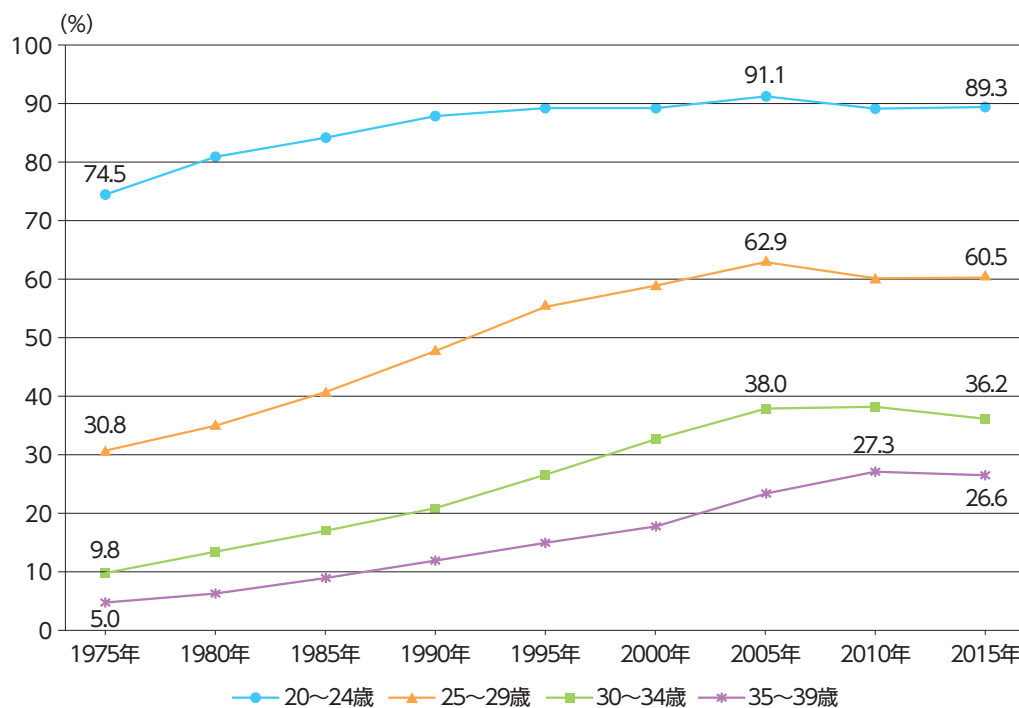


図8 年齢階級別未婚率の推移

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

表2 男女別・年齢階級別未婚率 (2015年)

区分	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男性	90.6%	65.5%	40.9%	31.4%
女性	88.0%	55.4%	31.5%	21.8%
計	89.3%	60.5%	36.2%	26.6%

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(4) 転入・転出の状況

転入の推移について、県内からの転入は2010（平成22）年の約5,700人から2018（平成30）年は約5,300人となり、地域別にみると、県北や県央地域からの転入が減少しています。県外からの転入については、2010年の約5,600人から2018年は約4,900人となり、特に東京圏からの転入が減少しています。一方、国外からの転入については、増加しています。

転出の推移について、県内への転出は2010年の約4,700人から2018年は約5,100人となり、地域別にみると、鹿行、県南、県西地域への転出が増加しています。県外への転出についても、2010年の約5,500人から2018年は約5,900人へ増加しており、特に東京圏への転出が増加しています。国外への転出についても、増加がみられます。

また、茨城県の「転入・転出理由に関するアンケート調査」によると、県央地域における県外転入・転出はともに7割程度が転勤・転職等によるものであり、県内移動については、転勤・転職等や結婚等が約3割、住宅新築等が約2割となっています。

表3 社会動態の推移

(単位：人)

区分	県内			県外			国外			合計		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
2010年	5,742	4,732	1,010	5,608	5,450	158	202	241	▲39	12,302	11,420	882
2011年	5,540	4,535	1,005	5,165	5,714	▲549	191	177	14	11,403	11,137	266
2012年	5,852	4,649	1,203	5,256	5,630	▲374	398	222	176	11,895	10,954	941
2013年	5,891	4,886	1,005	5,329	5,583	▲254	773	322	451	12,166	11,039	1,127
2014年	5,327	5,017	310	5,171	5,780	▲609	762	342	420	11,448	11,360	88
2015年	5,498	5,142	356	5,316	5,957	▲641	-	-	-	11,882	11,631	251
2016年	5,387	4,775	612	5,229	5,854	▲625	806	379	427	11,577	11,153	424
2017年	5,382	5,008	374	5,149	5,883	▲734	1,001	394	607	11,686	11,444	242
2018年	5,290	5,075	215	4,887	5,928	▲1,041	1,106	402	704	11,424	11,601	▲177

※ 合計は、不明等を含む。

(資料 水戸市情報政策課「統計年報」)

表4 社会動態の推移（地域別）

(単位：人)

区分	県内															県外		
	県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			東京圏		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
2010年	1,201	631	570	2,855	2,322	533	425	303	122	927	1,182	▲255	334	294	40	3,025	3,281	▲256
2015年	1,092	709	383	2,672	2,411	261	407	400	7	989	1,241	▲252	339	381	▲42	3,006	3,694	▲688
2018年	1,057	623	434	2,562	2,309	253	392	458	▲66	958	1,315	▲357	321	370	▲49	2,577	3,568	▲991

※1 県北地域：日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町

※2 県央地域：笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村

※3 鹿行地域：鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市

※4 県南地域：土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町

※5 県西地域：古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

※6 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」)

表5 県央地域における転入・転出理由（2018年9月）

区分	県外転入	県外転出	県内移動
転勤・転職等	67%	81%	28%
結婚等	9%	7%	29%
住宅新築等	5%	2%	18%
生活の利便性	2%	1%	9%
その他	18%	9%	16%
計	100%	100%	100%

※ 県央地域：水戸市，笠間市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町
 （資料 茨城県統計課「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート調査結果」）

ア 県内の状況

2018（平成30）年の転入・転出の状況を県内の市町村単位でみると，転入については，ひたちなか市，日立市，笠間市の順に，転出については，ひたちなか市，つくば市，笠間市の順に多くなっています。

転入超過については，ひたちなか市，日立市，常陸大宮市の順となっており，県北や県央地域が多くなっています。転出超過については，つくば市，茨城町，結城市の順となっており，県南や県西地域等が多い状況です。

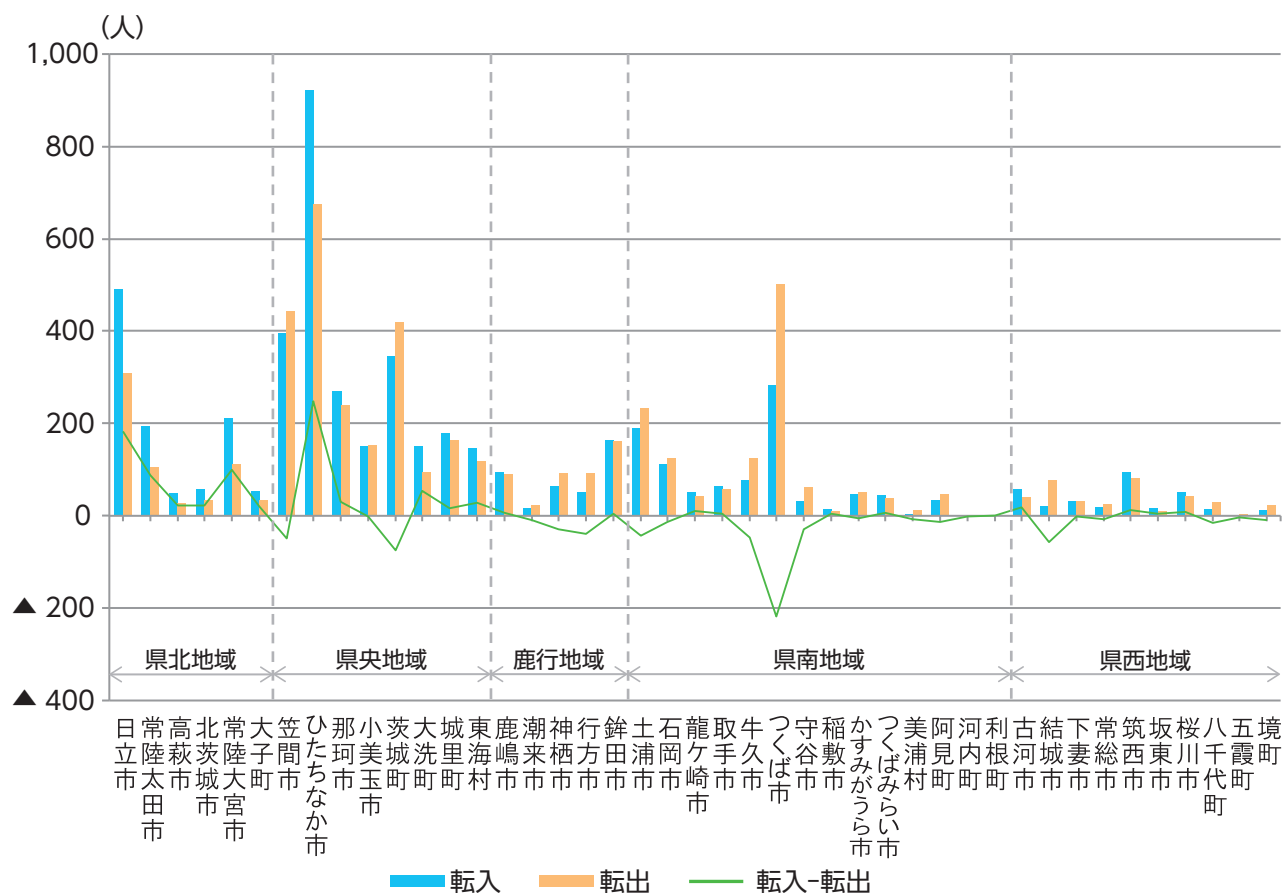


図9 県内市町村別転入・転出者数（2018年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

イ 県外・国外の状況

2018（平成30）年の県外・国外の転入・転出状況をみると、転入については、国外、東京都、千葉県の順に、転出については、東京都、千葉県、埼玉県の順に多くなっています。

転入超過については、国外、福島県、宮城県の順となっており、国外や東北地方が多くなっています。

転出超過については、東京都、千葉県、神奈川県の間となっており、東京圏が多い状況です。

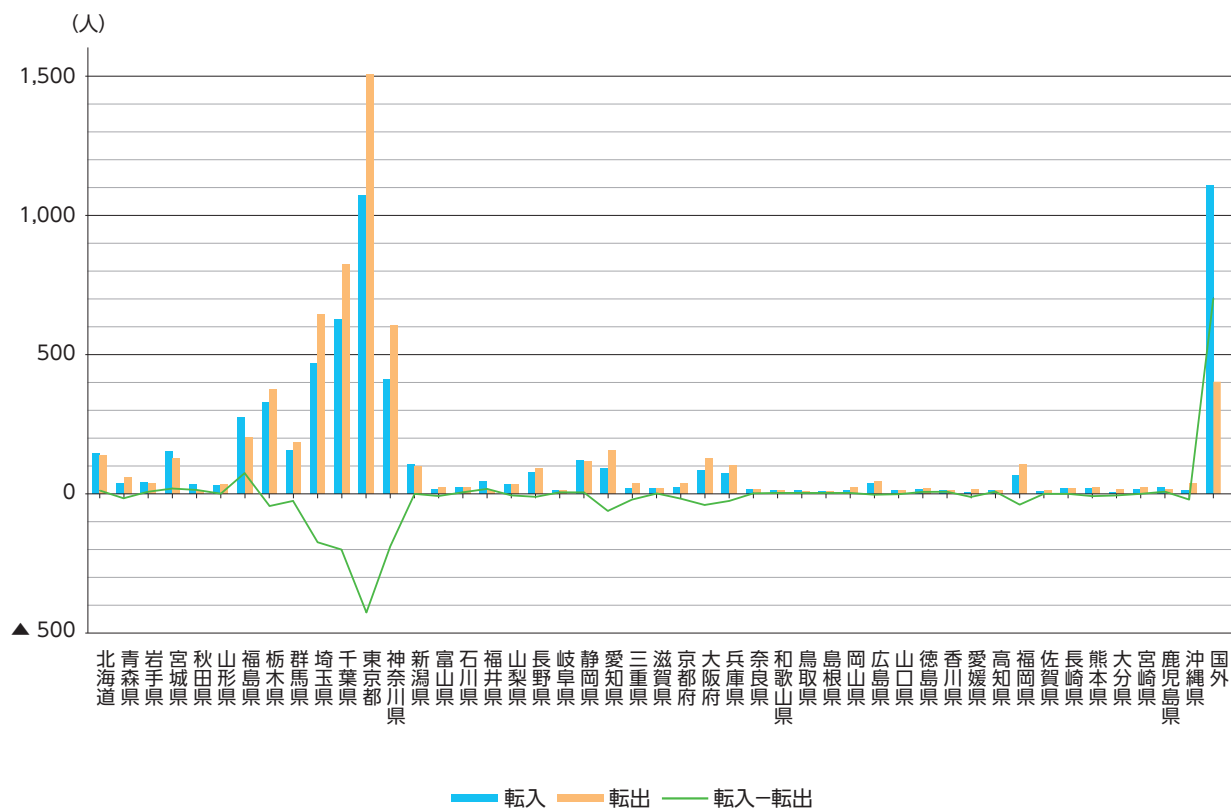


図 10 県外・国外別転入・転出者数（2018 年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

(5) 年齢階級別社会動態の状況

年齢階級別社会動態について、2010（平成 22）年と 2018（平成 30）年を比較すると、年少人口（0～14 歳）の転出超過が拡大し、生産年齢人口の前半世代（20～34 歳）の転入超過が減少しています。

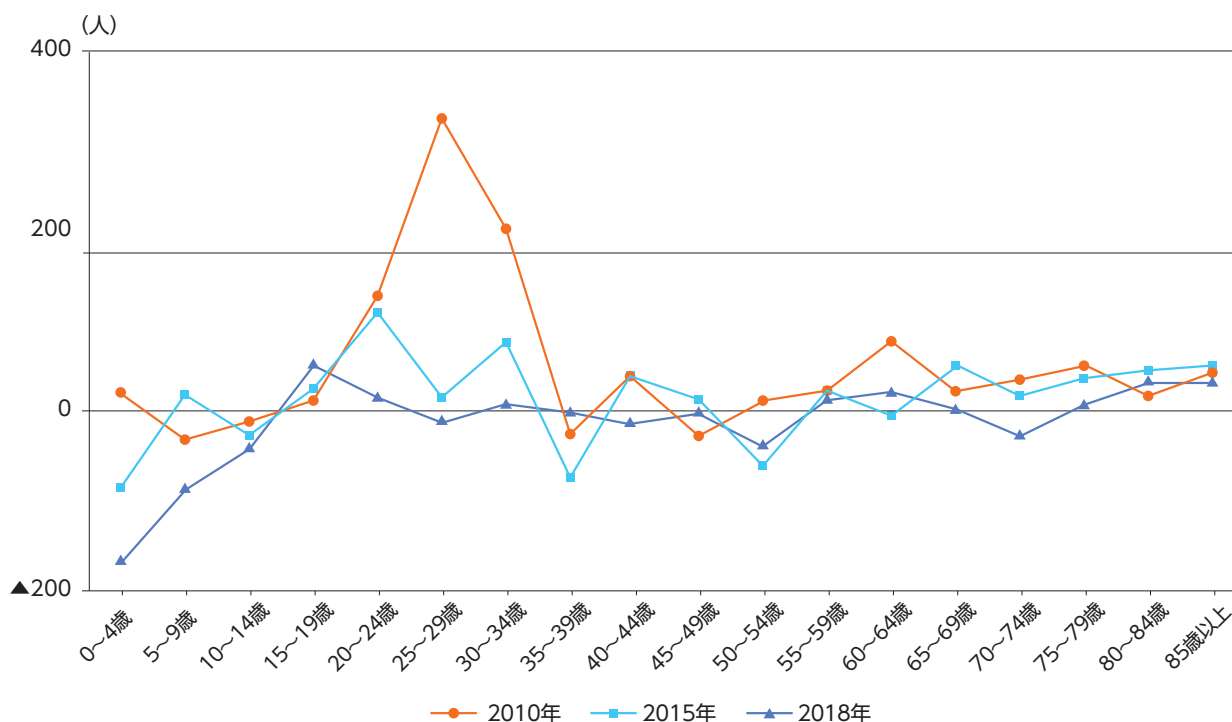


図 11 年齢階級別社会動態の推移

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(6) 昼間人口等の状況

本市は、通勤や通学によって、昼間に流入する人口が多いことから、2015（平成 27）年の昼夜間人口比率は 111.3 パーセントであり、高い数値となっています。

表 6 昼間人口等の推移

(単位：人，%)

区分	夜間人口	流動人口						流入 超過数	昼間人口	昼夜間 人口比率
		流出人口	うち		流入人口	うち				
	A	B	就業者	通学者	C	就業者	通学者	D=C-B	E=A+D	E/A
1975年	197,953	13,933	11,554	2,379	44,880	31,219	13,661	30,947	228,900	115.6
1980年	215,321	18,173	14,840	3,333	50,261	37,803	12,458	32,088	247,409	114.9
1985年	228,783	22,060	18,626	3,434	58,300	43,568	14,732	36,240	265,023	115.8
1990年	233,536	25,879	21,761	4,118	68,474	49,750	18,724	42,595	276,131	118.2
1995年	245,481	28,573	25,092	3,481	74,388	55,683	18,705	45,815	291,296	118.7
2000年	246,265	29,947	26,747	3,200	73,141	57,236	15,905	43,194	289,459	117.5
2005年	262,374	32,560	29,597	2,963	72,137	57,076	15,061	39,577	301,951	115.1
2010年	268,750	33,853	30,750	3,103	68,225	54,048	14,177	34,372	303,122	112.8
2015年	270,783	37,378	34,202	3,176	68,108	53,920	14,188	30,730	301,513	111.3

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(7) 高等学校等卒業生の進路状況

茨城県の「学校基本調査」によると、水戸市内の高等学校等卒業生の約6割が大学等進学、約2割が専修学校進学、約1割が就職となっています。

また、茨城県の「教育調査」によると、茨城県内の高等学校等卒業生の県内での進学・就職については、大学等進学が約2割、専修学校進学が約5割、就職が約9割となっています。

したがって、水戸市内の高等学校等卒業生について、県外での進学、就職等の割合は、大学等進学の約8割（約2,200人）、専修学校進学の約5割（約450人）、就職の約1割（約50人）と考えられ、卒業生全体の約6割（約2,700人）となっています。

表7 茨城県内・県央地域・水戸市内の高等学校等卒業生の進路状況（2018年度）

区分	茨城県内		県央地域		水戸市内	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大学等進学	12,974人	51%	3,348人	51%	2,718人	62%
専修学校進学	4,543人	18%	1,108人	17%	917人	21%
就職	5,459人	21%	1,357人	20%	478人	11%
その他	2,672人	10%	783人	12%	259人	6%
計	25,648人	100%	6,596人	100%	4,372人	100%

※ 県央地域：水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村
 （資料 茨城県統計課「学校基本調査結果報告書」）

表8 茨城県内の高等学校等卒業生の進路状況（県内外別）（2018年度）

区分	大学等進学	専修学校進学	就職
県内	23%	53%	88%
県外	77%	47%	12%
計	100%	100%	100%

（資料 茨城県教育委員会「教育調査報告書」）

(8) 市内地区別人口の状況

市内の地区別人口の状況をみると、宅地開発の影響等により、市の南部を中心とした地区において、人口が増加している一方、中心市街地や北西部等において人口が減少しています。

表9 市内地区別人口の推移と変化率

(単位：人，%)

区 分	2000年	2005年	2010年	2015年	変化率 (2010～2015)
三の丸	6,420	6,872	7,876	7,778	▲ 1.2
五 軒	7,111	6,705	6,840	6,601	▲ 3.5
新 荘	7,436	6,807	6,509	6,245	▲ 4.1
城 東	9,140	8,725	8,045	7,229	▲ 10.1
浜 田	13,314	13,048	12,997	12,525	▲ 3.6
常 磐	13,150	12,420	12,305	12,028	▲ 2.3
緑 岡	14,366	15,134	15,235	16,475	8.1
寿	8,641	8,955	9,750	10,604	8.8
上大野	2,448	2,340	2,178	1,972	▲ 9.5
柳 河	3,952	3,724	3,519	3,299	▲ 6.3
渡 里	13,838	13,859	14,193	14,431	1.7
吉 田	12,781	12,267	13,229	13,290	0.5
酒 門	10,103	10,411	10,869	10,858	▲ 0.1
石 川	11,786	11,860	11,673	11,858	1.6
飯 富	3,197	3,215	3,589	3,601	0.3
国 田	2,982	2,861	2,630	2,435	▲ 7.4
河和田	6,664	6,756	7,097	7,648	7.8
上中妻	5,636	5,570	5,602	5,944	6.1
山 根	1,128	1,075	982	870	▲ 11.4
見 川	9,683	9,808	10,189	10,323	1.3
千 波	16,406	16,316	16,725	16,926	1.2
梅が丘	14,284	14,453	15,759	15,699	▲ 0.4
双葉台	10,239	9,940	10,090	9,944	▲ 1.4
笠 原	7,768	8,838	9,669	10,565	9.3
赤 塚	5,142	5,562	5,282	4,817	▲ 8.8
吉 沢	7,702	8,641	9,456	10,148	7.3
堀 原	8,625	8,322	7,957	7,288	▲ 8.4
下大野	3,156	3,144	2,912	2,738	▲ 6.0
稻荷第一	4,549	4,897	5,256	5,451	3.7
稻荷第二	2,602	2,748	3,165	3,504	10.7
大 場	2,490	2,441	2,300	2,550	10.9
妻 里	4,975	4,934	4,865	4,730	▲ 2.8
鯉 淵	5,260	5,248	4,933	4,809	▲ 2.5
内 原	4,588	4,707	5,074	5,600	10.4
総 数	261,562	262,603	268,750	270,783	0.8

(資料 総務省統計局「国勢調査」、水戸市情報政策課「統計年報」)

表 10 市内地区別人口動態（2010～2015年人口変化率）

増加地区 (7.5%以上)		横ばい、やや増加地区 (0～7.5%未満)		減少地区 (0%未満)	
大 場	10.9%	吉 沢	7.3%	酒 門	▲0.1%
稲荷第二	10.7%	上中妻	6.1%	梅が丘	▲0.4%
内 原	10.4%	稲荷第一	3.7%	三の丸	▲1.2%
笠 原	9.3%	渡 里	1.7%	双葉台	▲1.4%
寿	8.8%	石 川	1.6%	常 磐	▲2.3%
緑 岡	8.1%	見 川	1.3%	鯉 淵	▲2.5%
河和田	7.8%	千 波	1.2%	妻 里	▲2.8%
		吉 田	0.5%	五 軒	▲3.5%
		飯 富	0.3%	浜 田	▲3.6%
				新 荘	▲4.1%
				下大野	▲6.0%
				柳 河	▲6.3%
				国 田	▲7.4%
				堀 原	▲8.4%
				赤 塚	▲8.8%
				上大野	▲9.5%
				城 東	▲10.1%
				山 根	▲11.4%

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

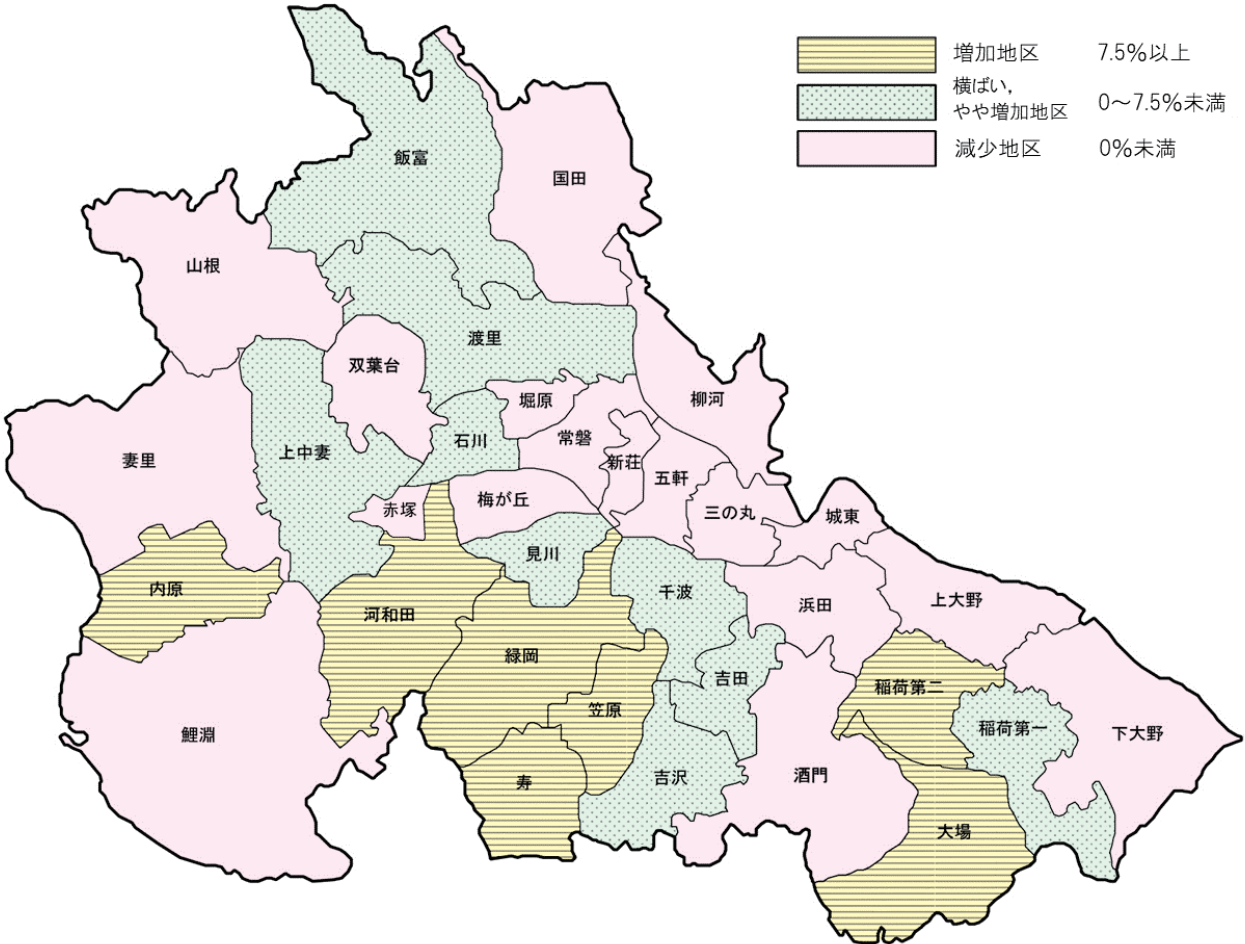


図 12 市内地区別人口動態（2010～2015年人口変化率）

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

(9) 外国人の状況

市内在住の外国人については、2012（平成24）年以降増加しており、特に東南アジアからの転入が増えています。

2018（平成30）年の転入状況をみると、ベトナムが最も多くなっており、中国、ネパール、タイ、米国の順となっています。転出状況については、行方市、結城市、茨城町、鉾田市の順に多くなっています。

表11 外国人の推移

(単位：人)

区分	総数	韓国	中国	フィリピン	ベトナム	タイ	ネパール	米国	その他
2012年	2,877	893	758	327	36	239	42	91	491
2013年	3,036	878	743	349	133	257	63	92	521
2014年	3,155	854	719	349	242	257	105	98	531
2015年	3,220	836	639	373	287	254	128	106	597
2016年	3,261	803	635	388	302	250	125	104	654
2017年	3,417	770	677	418	304	260	170	101	717
2018年	3,584	784	686	439	413	265	185	106	706

(資料 水戸市市民課「住民基本台帳」)

表12 外国人の転入状況（2018年）

転入	人数	割合
ベトナム	374人	28%
中国	170人	13%
ネパール	49人	4%
タイ	47人	3%
米国	42人	3%
ひたちなか市	24人	2%
その他県内	129人	10%
県外	290人	22%
その他国外等	209人	15%
計	1,334人	100%

(資料 水戸市市民課「住民基本台帳」)

表13 外国人の転出状況（2018年）

転出	人数	割合
行方市	55人	5%
結城市	52人	4%
茨城町	44人	4%
鉾田市	43人	4%
小美玉市	41人	3%
横浜市	38人	3%
その他県内	246人	21%
その他県外	367人	31%
国外等	291人	25%
計	1,177人	100%

(資料 水戸市市民課「住民基本台帳」)

3 県央地域の人口動向

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

本市をはじめ、「県央地域首長懇話会」を構成する笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村の9市町村からなる県央地域全体の人口について、2015（平成27）年は、715,718人ですが、社人研の推計によると、2045（令和27）年には、約20パーセント減の571,248人にまで減少するとされています。本市については、2045年に約12パーセント減と推計されていることから、周辺市町村の減少が大きいことが見込まれています。

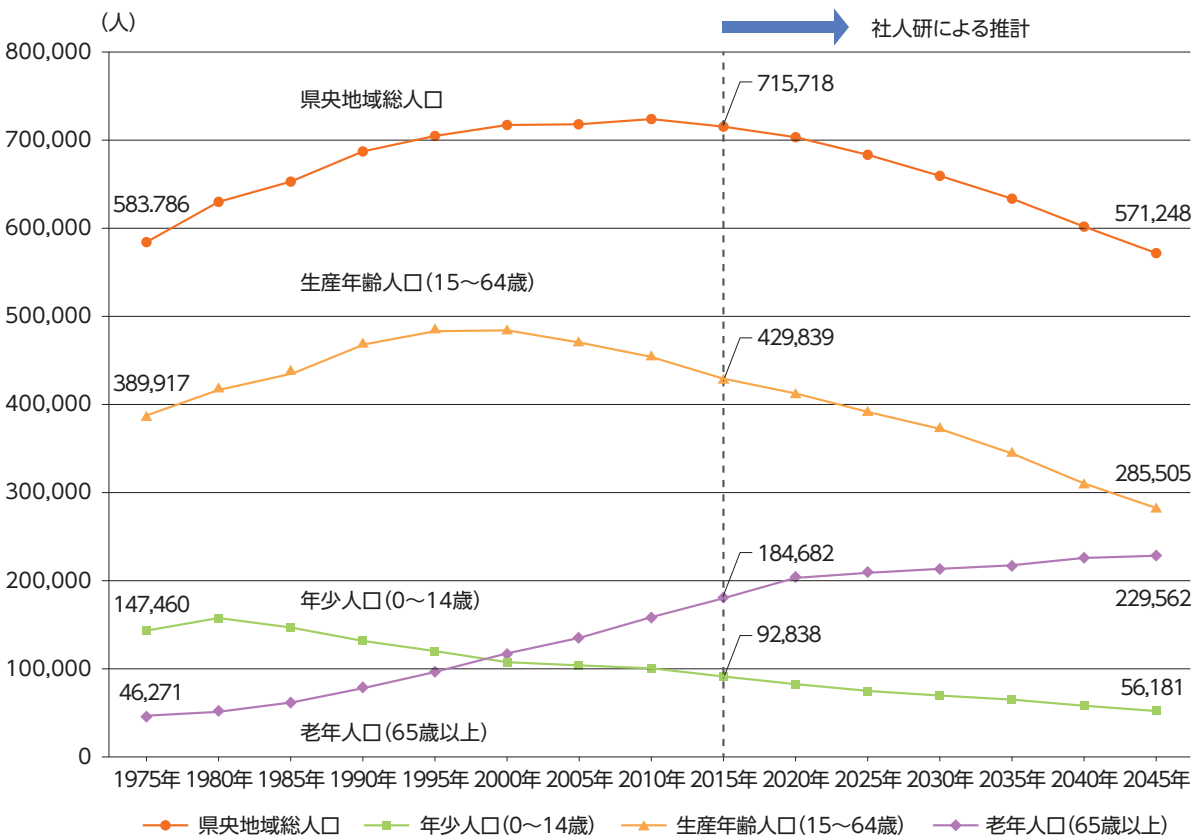


図 13 県央地域の総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計

※ 1975 年から 2015 年までの総人口は、年齢不詳を含む。
 (資料 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013 年 3 月）」)

(2) 市町村別人口等の状況

県央地域の市町村別に、2010（平成22）年から2018（平成30）年の人口の増減をみると、本市と東海村において、人口は増加していますが、その他の市町村では、人口減少となっています。そのため、県央地域全体としては人口減少となっています。

社会動態について、2010年は県央地域全体で転入超過となっていましたが、2018年は転出超過となっています。

昼夜間人口比率をみると、本市は約111パーセントであり、大洗町を除くその他の市町村では、100パーセント以下となっており、本市への就業者や通学者が多いと考えられます。

表 14 県央地域の市町村別人口、社会動態、昼夜間人口比率

区 分	面積 (km ²)	人口			人口増減	社会動態			昼夜間 人口比率
		2010年 (平成22年) (人)	2015年 (平成27年) (人)	2018年 (平成30年) (人)		2010年 (平成22年) (人)	2015年 (平成27年) (人)	2018年 (平成30年) (人)	
茨城県	6,097.33	2,969,770	2,916,976	2,882,943	▲ 86,827	▲ 216	▲ 2,394	▲ 1,639	97.5
水戸市	217.32	268,750	270,783	270,289	1,539	882	251	▲ 177	111.3
笠間市	240.40	79,409	76,739	75,030	▲ 4,379	▲ 211	▲ 259	▲ 95	89.6
ひたちなか市	99.96	157,060	155,689	155,681	▲ 1,379	22	▲ 36	▲ 50	96.5
那珂市	97.82	54,240	54,276	53,585	▲ 655	36	92	48	86.7
小美玉市	144.74	52,279	50,911	49,656	▲ 2,623	▲ 263	▲ 214	▲ 188	97.4
茨城町	121.58	34,513	32,921	32,103	▲ 2,410	▲ 72	23	9	92.1
大洗町	23.89	18,328	16,886	16,232	▲ 2,096	▲ 62	▲ 181	▲ 110	100.5
城里町	161.80	21,491	19,800	18,763	▲ 2,728	▲ 96	▲ 139	▲ 105	75.9
東海村	38.00	37,438	37,713	37,616	178	306	▲ 86	33	99.0
周辺市町村計	928.19	454,758	444,935	438,666	▲ 16,092	▲ 340	▲ 800	▲ 458	-
県央地域	1,145.51	723,508	715,718	708,955	▲ 14,553	542	▲ 549	▲ 635	-
県央地域/県全域	18.8%	24.4%	24.5%	24.6%	-	-	-	-	-
水戸市/県全域	3.6%	9.0%	9.3%	9.4%	-	-	-	-	-
水戸市/県央地域	19.0%	37.1%	37.8%	38.1%	-	-	-	-	-

（資料 総務省統計局「国勢調査」、茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

4 産業に係る人口動向

(1) 就業者の状況

従業地就業者（本市で従業する就業者）については、2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年にかけて減少している一方、常住地就業者（本市に常住する就業者）は増加しています。

従業地就業者と常住地就業者について、産業別に比較すると、第 3 次産業に従事する人は、他市町村からの流入が多い状況であり、第 1 次産業は職住近接の状況となっています。

常住地就業者の 2005 年と 2015 年を比較すると、第 1 次産業と第 3 次産業は減少していますが、第 2 次産業は増加しています。

表 15 総人口及び従業地就業者（産業別）の推移

区 分	総人口 (人)	従業地 就業者 (人)	うち第 1 次産業		うち第 2 次産業		うち第 3 次産業	
			就業者(人)	構成比	就業者(人)	構成比	就業者(人)	構成比
2005年	262,603	152,195	4,961	3.3%	24,331	16.0%	120,854	79.4%
2010年	268,750	148,190	3,469	2.3%	21,508	14.5%	115,246	77.8%
2015年	270,783	147,565	3,218	2.2%	21,962	14.9%	115,761	78.4%

※ 従業地就業者は、「分類不能」を含む。

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

表 16 総人口及び常住地就業者（産業別）の推移

区 分	総人口 (人)	常住地 就業者 (人)	うち第 1 次産業		うち第 2 次産業		うち第 3 次産業	
			就業者(人)	構成比	就業者(人)	構成比	就業者(人)	構成比
2005年	262,603	124,716	4,973	4.0%	22,848	18.3%	95,016	76.2%
2010年	268,750	125,207	3,475	2.8%	21,880	17.5%	92,296	73.7%
2015年	270,783	127,847	3,283	2.6%	23,551	18.4%	94,739	74.1%

※ 常住地就業者は、「分類不能」を含む。

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

(2) 年齢階級別常住地就業者数の状況

年齢階級別常住地就業者の推移をみると、30～39 歳が一時的に増加するとともに、40～49 歳が増加しています。一方、20～29 歳の就業者は減少しています。

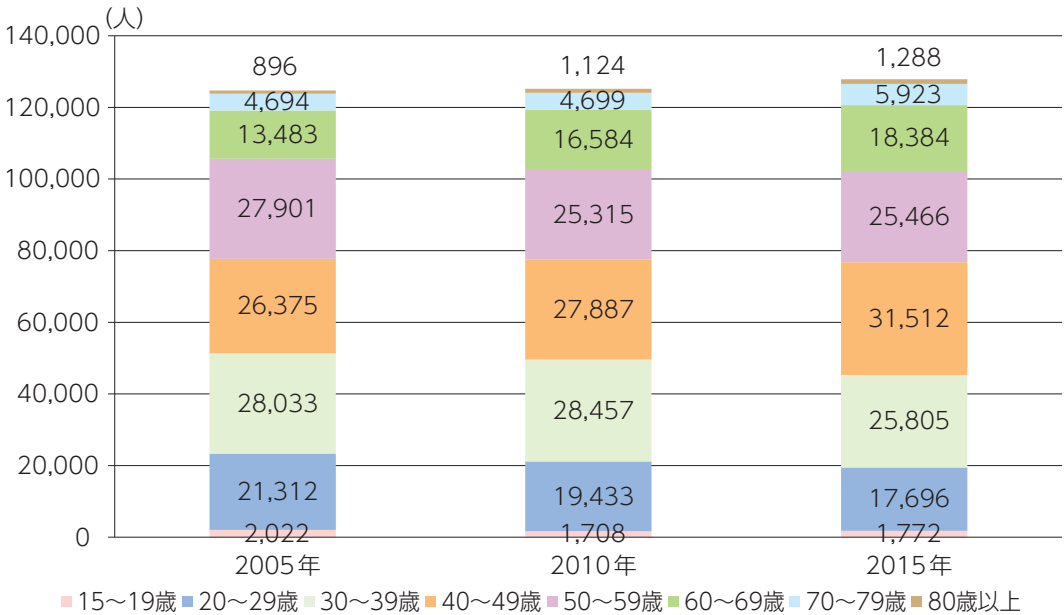


図 14 年齢階級別常住地就業者数の推移

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

(3) 男女別・年齢階級別常住地就業者数の状況

年齢階級別常住地就業者を男女別にみると、20～24歳を除く階級で男性のほうが多くなっています。特に、出産・子育て世代である20歳代後半から40歳代前半において、その差が大きくなっており、25～29歳では約1,000人、30～39歳では約2,000人となっています。

男女別・常住地就業者の推移について、男性は横ばいとなっていますが、女性は増加しています。

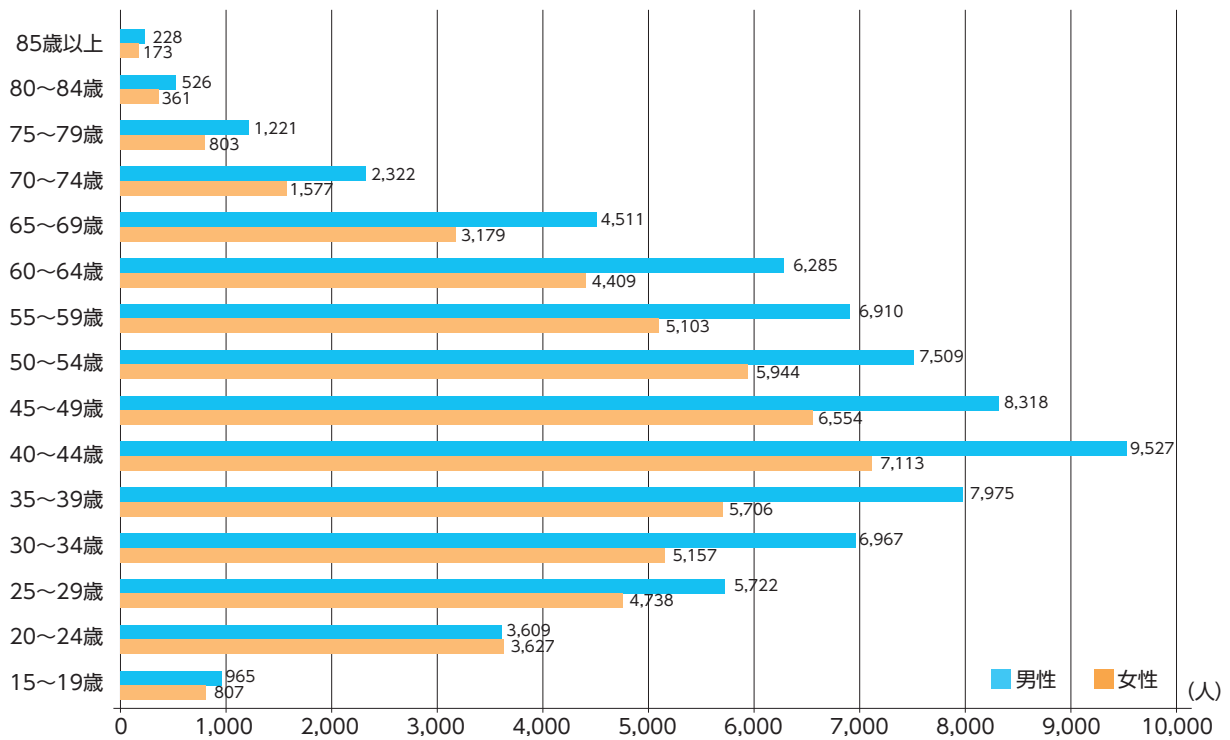


図 15 男女別・年齢階級別常住地就業者数 (2015 年)

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

表 17 男女別・常住地就業者の推移

区 分	常住地就業者	男	女
2005 年	124,716 人	72,915 人	51,801 人
2010 年	125,207 人	71,995 人	53,212 人
2015 年	127,847 人	72,595 人	55,252 人

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

Ⅱ 他都市の状況

1 国内都市の状況

本市をはじめ、「北関東中核都市連携会議」を構成する前橋市、宇都宮市、高崎市の4市、さらに県内で人口が大きく増加しているつくば市における将来推計人口を比較すると、つくば市を除き人口減少となっています。人口の減少率については、前橋市、高崎市、水戸市、宇都宮市の順に高くなっています。

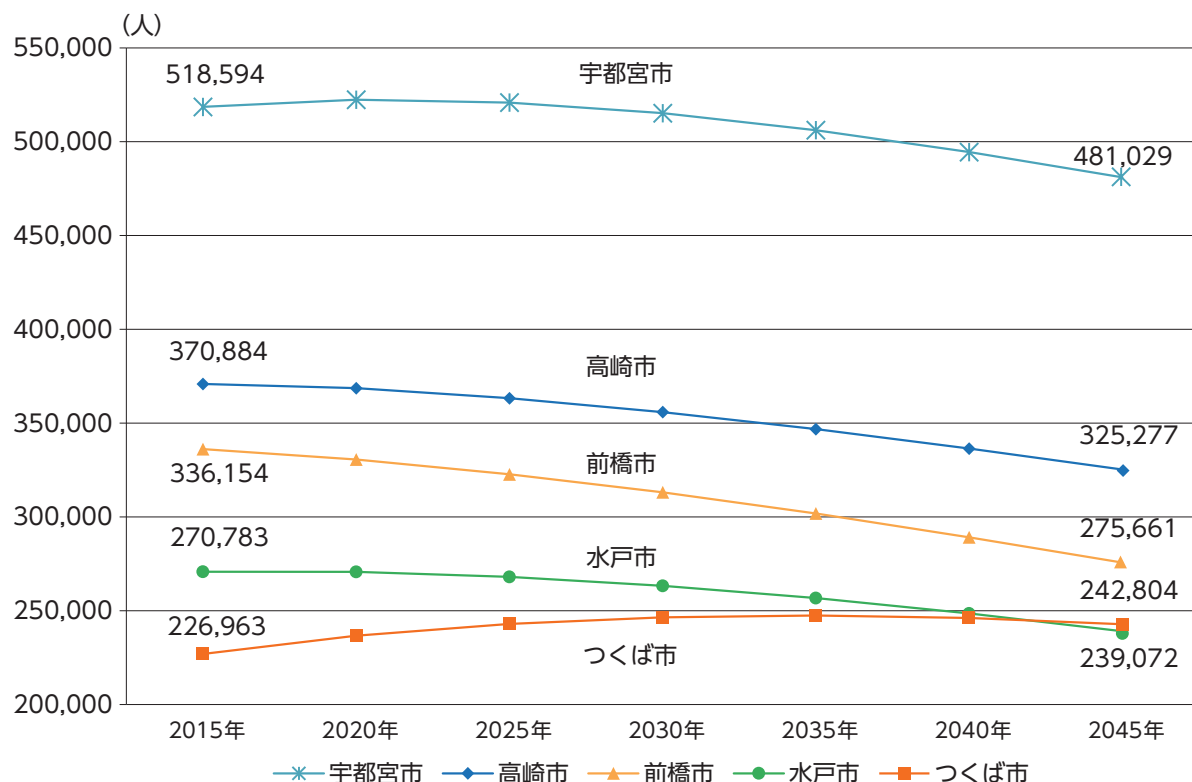


図 16 将来推計人口（総人口）

※ 2015 年は、年齢不詳を含む。

（資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年 3 月）」）

表 18 将来推計人口（総人口）の増減状況

区分	2015 年	2045 年	増減数	増減率
宇都宮市	518,594 人	481,029 人	▲ 37,565 人	▲ 7.2%
高崎市	370,884 人	325,277 人	▲ 45,607 人	▲ 12.3%
前橋市	336,154 人	275,661 人	▲ 60,493 人	▲ 18.0%
水戸市	270,783 人	239,072 人	▲ 31,711 人	▲ 11.7%
つくば市	226,963 人	242,804 人	15,841 人	7.0%

（資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年 3 月）」）

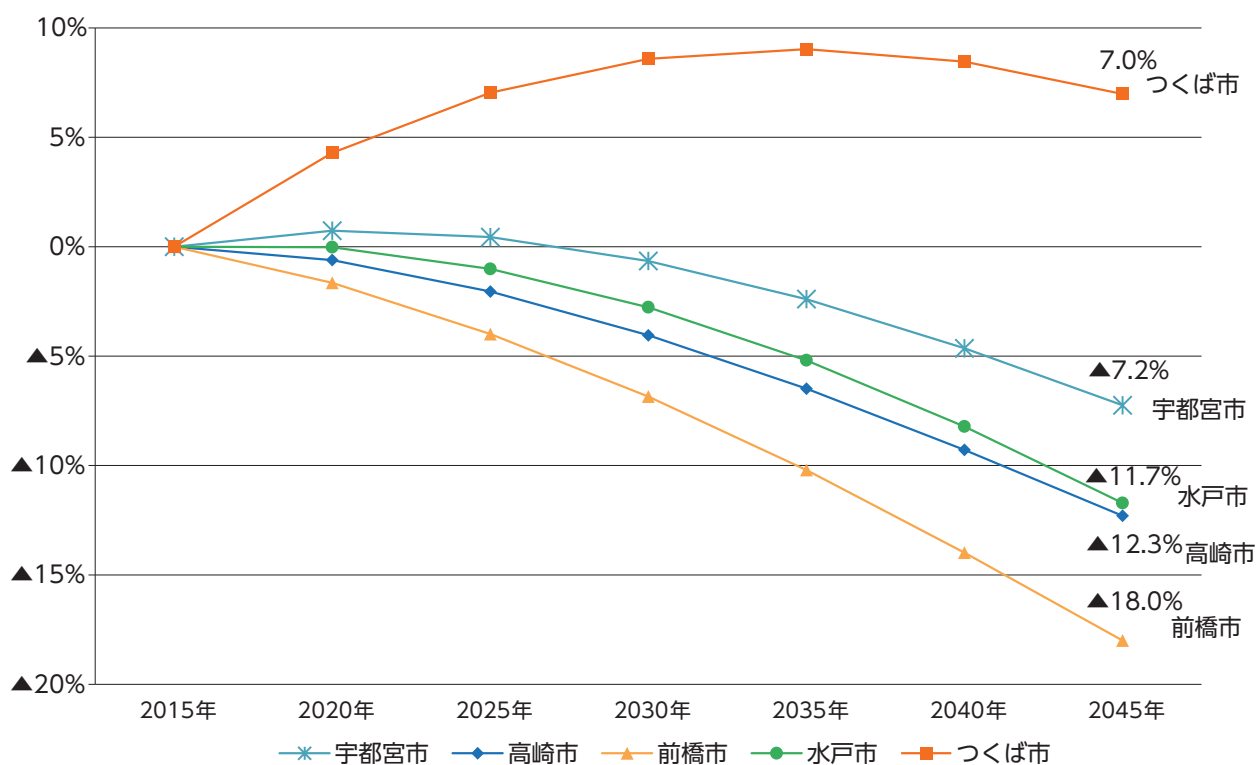


図 17 将来推計人口（総人口）の増減推移

※ 2015 年は、年齢不詳を含む。

（資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年 3 月）」）

Ⅲ 市民等意識調査

1 地方創生に関する市民アンケート調査の概要

【事業内容】

水戸市の地方創生に関して、広く市民等の意見を聴き、その結果を反映させるため市民アンケート調査を実施しました。

【調査概要】

- (1) 調査期間：令和元年8月2日～8月19日
- (2) 調査対象：水戸市在住の15歳以上の個人
- (3) 調査数：4,000人（うち18歳未満1,000人）
- (4) 回答結果：1,672人（うち18歳未満335人）、回答率41.8%（うち18歳未満33.5%）
- (5) 調査方法：郵便配布－郵送回収法
- (6) 抽出方法：住民基本台帳から等間隔無作為抽出

○水戸市の地方創生の取組（調査対象：全員）

- ・取組の成果について、約4割は「芸術文化活動やスポーツが盛んになった」、「水戸の歴史を生かしたまちづくりが進んだ」と感じています。一方、約7割は「観光客が増え、まちに新たなにぎわいが生まれた」、「市内の企業や商店などの活動が活発になり、地域経済が活性化した」と感じていない評価となっています。
- ・住む場所を選ぶ際に重視することについて、「交通の便が良いこと」が約4割で最も多く、「治安が良いこと」、「自然災害が少ないこと」、「買物がしやすいこと」が約3割となっています。（複数回答可）
- ・今後の人口減少対策で最も重要なことについては、「産業の振興により、経済を活性化させて、雇用を拡大する取組」が約3割、「子育て支援や仕事と家庭の両立の実現により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」、「福祉、医療の充実により、誰もが安心して暮らせる地域を目指す取組」が約2割となっています。

○職業意識・職業観、結婚・子育て（調査対象：高校生、大学生、短期大学生、専門学生）

- ・将来就職を希望する場所について、約4割は「水戸市内」、約5割は「水戸市外（東京圏）」、約1割は「水戸市外（東京圏以外）」となっています。市外で就職を希望する理由については、「市外（都会）に住んでみたい」が約5割で最も多く、「希望する職種がある」、「自立したい」が約4割で続いています。（複数回答可）
- ・結婚に対する考えについて、約7割は「いずれ結婚したい（結婚している）」となっています。結婚したい年齢は「25～29歳」が約7割で最も多く、約2割が「24歳以下」、約1割が「30～34歳」で続いています。欲しい子どもの数は「2人」が約7割で最も多く、約2割が「3人」、約1割が「1人」となっています。
- ・結婚や結婚生活で心配なことについて、「相手を見つけること」が約4割で最も多く、約3割が「経済面」、約2割が「相手との価値観の違い」となっています。（複数回答可）結婚したいと思える条件について、「結婚後の生活が維持できる収入」が約5割で最も多く、約3割が「自分や相手の時間的な余裕」、約2割が「自分の雇用、労働条件の向上」と続いています。（複数回答可）

2 学生が抱く『将来イメージ』調査の概要

【事業内容】

水戸市内の大学等に通う学生を対象に、地方創生に関するテーマ（就職、定住、結婚、子育てなど）に関する意見を聴き、その結果を反映させるためアンケート調査を実施しました。

【調査概要】

- (1) 調査時期：平成 31 年 1 月～令和元年 5 月
- (2) 調査対象：茨城大学，常磐大学，大原学園
- (3) 調査テーマ：職業意識・職業観，定住意向，結婚・子育てについて
- (4) 回答者数：305 人（うち水戸市内 55 人）

○職業意識・職業観

- ・将来就職を希望する場所について，約 2 割は「水戸市内」，約 7 割は「水戸市外」となっています。市外で就職を希望する理由については，「希望する職種がある」，「出身地に戻る（Uターン）」が約 4 割となっており，「自立したい」，「市外（都会）に住んでみたい」が約 3 割で続いています。（複数回答可）
- ・市内での就職に向けて行政に希望することは，「企業への労働条件の向上の働きかけ」が約 5 割で最も多く，「就職情報の提供の充実」，「就労体験・インターンシップの充実」が約 4 割，「市内企業への求人増の働きかけ」が約 3 割で続いています。（複数回答可）

○定住意向

- ・市内居住者の約 4 割は「住み続けたい」，市外居住者の約 5 割は「機会があったら住みたい」となっています。定住を希望しない理由については，「市外に就職するため」が約 4 割で最も多く，「実家が市外のため」が約 3 割，「親元から離れたい・自立したいため」が約 1 割となっています。
- ・住む場所を選ぶ際に重視することについて，「交通の便が良いこと」が約 6 割で最も多く，「通勤しやすいこと」，「生活基盤（公共施設，娯楽施設）が整備されていること」，「治安が良いこと」が約 4 割で続いています。（複数回答可）
- ・定住化促進のために行政がすべきことについては，「子育て支援の充実」が約 4 割で最も多く，「公共交通機関の充実」，「観光の振興」，「まちなかのにぎわい創出」が約 3 割となっています。（複数回答可）

○結婚・子育て

- ・結婚に対する考えについて，約 9 割は「いずれ結婚したい」となっています。結婚したい年齢は「25～29 歳」が約 8 割で最も多く，約 1 割が「24 歳以下」，約 1 割が「30～34 歳」となっています。欲しい子どもの数は「2 人」が約 7 割で最も多く，約 2 割が「3 人以上」，約 1 割が「1 人」となっています。
- ・結婚や結婚生活で心配なことについて，「仕事と子育ての両立」が約 4 割で最も多く，約 3 割が「経済面」，「相手を見つけること」，「相手との価値観の違い」となっています。（複数回答可）結婚したいと思える条件について，「結婚後の生活が維持できる収入」が約 7 割で最も多く，約 4 割が「自分や相手の時間的な余裕」，「結婚後の生活に必要な貯蓄」，約 2 割が「自分の雇用，労働条件の向上」と続いています。（複数回答可）

Ⅳ 人口の将来展望

1 人口ビジョン（第1次）の検証

（1）目標人口設定の条件

本市の人口の現状や課題及び人口推計に関する分析・考察に基づき、実効性のある施策を推進することを前提とするとともに、国や県のビジョンを踏まえながら設定した目標人口設定の条件について、以下のとおり検証を行いました。

ア 合計特殊出生率の向上

2010（平成22）年の本市の合計特殊出生率は1.46であり、2020（令和2）年には1.62になるものと設定し、子育て支援施策、水戸ならではの教育を重点的に推進するとともに、女性の活躍推進に向けた様々な施策にも積極的に取り組んできました。その結果、2017（平成29）年には1.66まで上昇し、2020（令和2）年の目標値1.62を前倒しで達成しましたが、2018（平成30）年は1.52となっています。

※ 2020年以降については、2030（令和12）年に1.82、2040（令和22）年には人口置換水準とされている2.07を目標としています。

表 19 合計特殊出生率の推移

区 分	2010 年	2015 年	2017 年	2018 年
水戸市	1.46	1.59	1.66	1.52
茨城県	1.44	1.48	1.48	1.44
国	1.39	1.45	1.43	1.42

イ 人口流入の促進、人口流出の抑制

本市の社会動態について、特に若い世代が増加するものと設定し、東京圏等から人を呼び込む施策とともに、雇用の場の確保など、人口流入を促進する施策に取り組んできました。しかしながら、本市への転入数が減少し、県南や東京圏等への転出が続いていることから、2018（平成30）年は人口流出となっています。市内の地区別人口の状況をみると、県庁周辺等の南部を中心とした地区において、人口が増加している一方、中心市街地や北西部等において人口が減少しています。

表 20 社会動態の推移

（単位：人）

区 分	転入	転出	差
2010 年	12,302	11,420	882
2015 年	11,882	11,631	251
2017 年	11,686	11,444	242
2018 年	11,424	11,601	▲ 177

(2) 目標人口

人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するため、本市の2060（令和42）年における目標人口を245,000人と設定しました。その実現に向け、安心して働き、子どもを生み育てることのできる環境づくりなどに積極的に取り組んできました。

その結果、社人研が2018年に推計した本市の2040（令和22）年の総人口は248,532人となり、前回推計（2013年）と比較し、4,188人増となりましたが、目標人口とは12,468人の差があります。

また、本市の総人口について、近年は微増、微減を繰り返してきましたが、今後、人口減少となることは避けられない状況です。

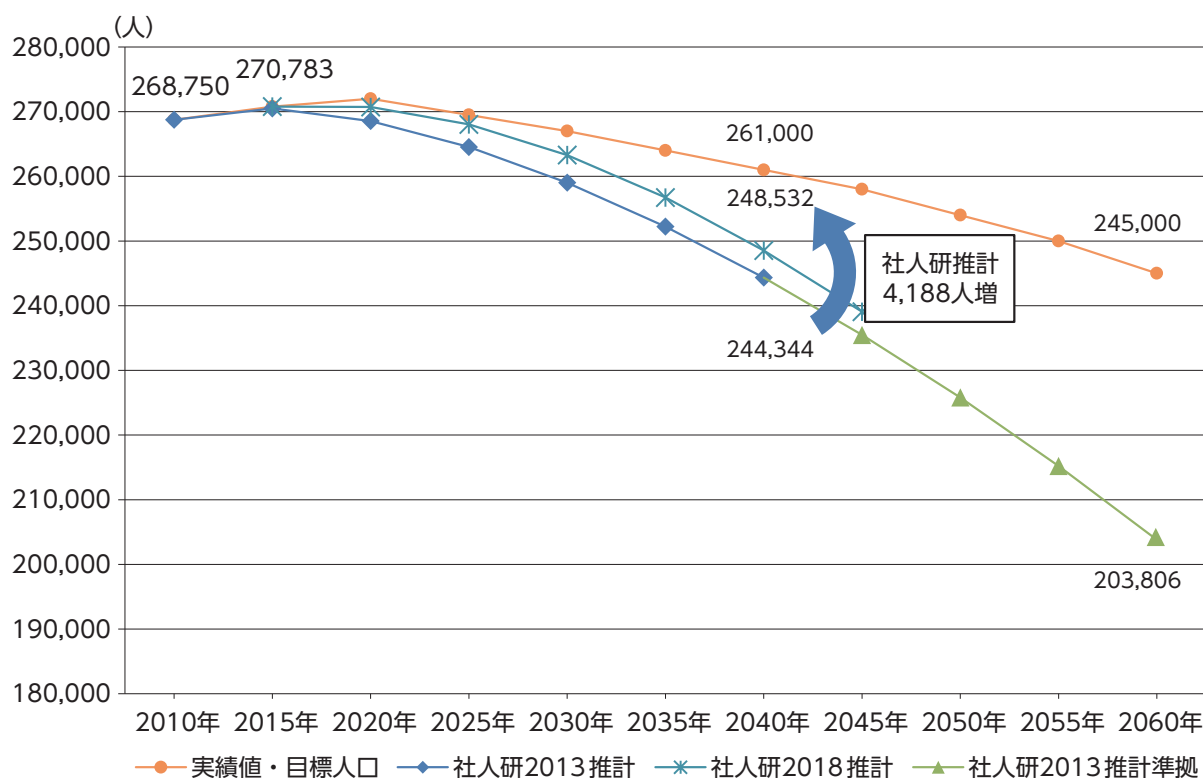


図 18 総人口の実績値・目標人口

表 21 総人口の実績値・目標人口

				(単位：人)		
区 分	2010年	2015年	2018年	区 分	2040年	2060年
実績値	268,750	270,783	270,289	目標人口	261,000	245,000
				社人研 2018 推計	248,532	—
				社人研 2013 推計※	244,344	203,806

※ 2060 年は社人研 2013 推計を準拠し、算出

(3) 目標人口における年齢3区分別人口比率

本市の目標人口における年齢3区分別人口比率について、年少人口（0～14歳）割合の増加、生産年齢人口（15～64歳）割合の維持を基本とし、子育て支援施策や企業誘致等を積極的に推進するとともに、就業率の向上を図る取組などを推進してきました。

しかしながら、出生数及び転入数は減少しており、年少人口及び生産年齢人口の割合が低下しています。

また、社人研が2018年に推計した本市の2040（令和22）年の人口について、前回推計（2013年）と比較し、年少人口及び生産年齢人口の割合は低下しています。

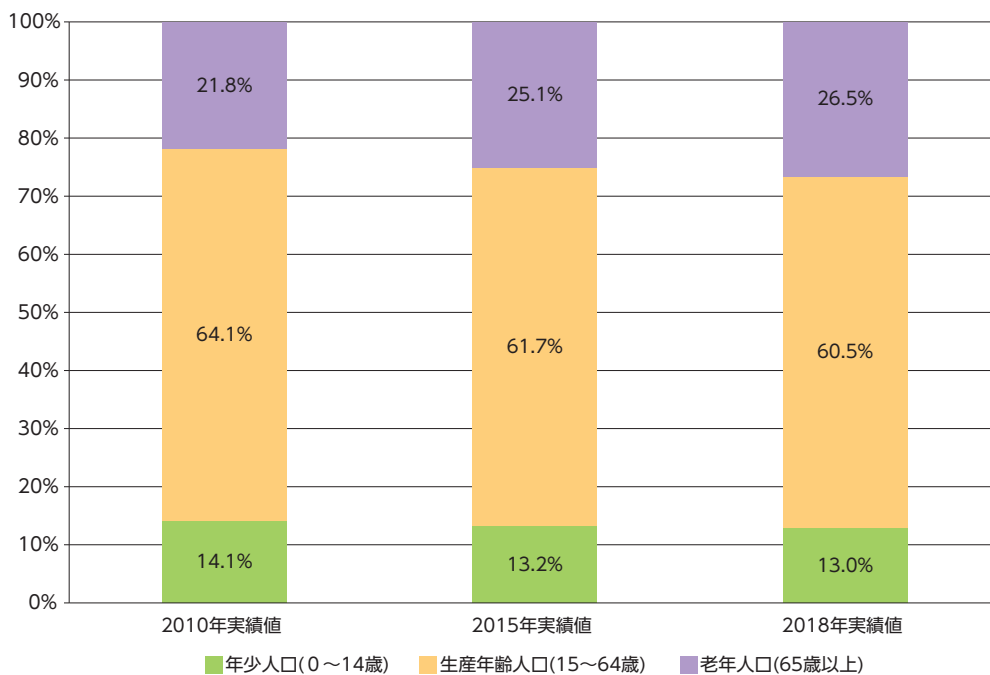


図 19 年齢3区分別人口比率の実績値

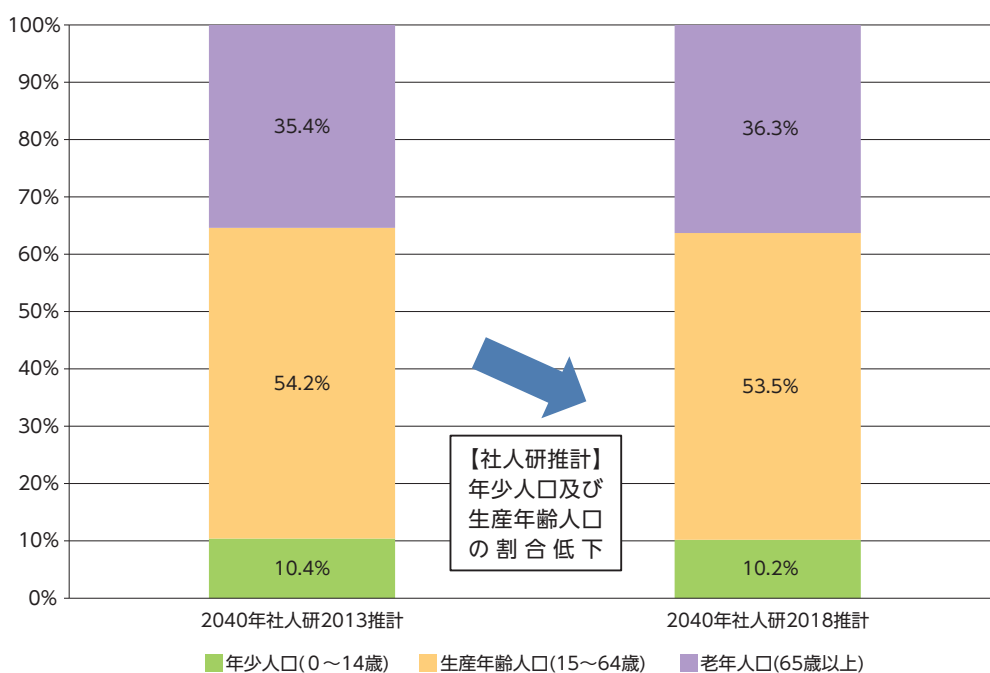


図 20 社人研推計における年齢3区分別人口比率

2 目指すべき将来の方向

(1) しごとと創生

茨城県の「転入・転出理由に関するアンケート調査」によると、県外転入・転出の7割程度が転勤・転職等となっています。また、「市民等意識調査」によると、今後の人口減少対策で最も重要なことは、「産業の振興により、経済を活性化させて、雇用を拡大する取組」が約3割で最も高くなっています。

さらに、「市民等意識調査」における若い世代の職業意識・職業観について、「将来就職を希望する場所」は水戸市外が6割程度となっており、茨城県の「教育調査」等によると、水戸市における高等学校等卒業生の約6割（約2,700人）は県外での進学、就職等と考えられます。

そのため、本市においては、あらゆる分野の産業について、地域の資源や特性を生かした振興、持続的な発展を推進するとともに、幅広い分野における企業や事業所の誘致に取り組みながら、若い世代が多様に働くことができる雇用の創出やU I J ターンの促進などを進めていく必要があります。

(2) ひとの創生

「市民等意識調査」によると、今後の人口減少対策で最も重要なことは、「子育て支援や仕事と家庭の両立の実現により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」が約2割で2番目となっています。また、若い世代の結婚・子育てについて、9割程度は「いずれ結婚したい」となっており、結婚したい年齢は「25～29歳」が8割程度で最も多くなっています。本市の平均初婚年齢については、近年低下がみられ、2017年は男性が30.9歳、女性が29.2歳となっています。

また、約4割は「芸術文化活動やスポーツが盛んになった」、「水戸の歴史を生かしたまちづくりが進んだ」と感じています。

そのため、子どもを安心して生み、健やかに育てやすい環境の整備とともに、将来の水戸を創造し、リードしていくことのできる人材育成策の充実を図り、若い世代が希望をかなえられるまちづくりを推進する必要があります。あわせて、芸術文化、歴史などを生かした様々な活動に取り組みやすい環境づくりとともに、大学等と連携した取組や本市への移住・定住の推進なども重要となっています。

(3) まちの創生

「市民等意識調査」によると、今後の人口減少対策で最も重要なことは、「福祉、医療の充実により、誰もが安心して暮らせる地域を目指す取組」が約2割で3番目となっており、若い世代が住む場所を選ぶ際に重視することは、「交通の便が良いこと」が約6割で最も高く、「生活基盤（公共施設、娯楽施設）が整備されていること」、「治安が良いこと」が約4割となっています。

また、本市をはじめ、「県央地域首長懇話会」を構成する笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村の9市町村からなる県央地域の人口について、転出超過となっています。一方、本市においては、外国人の増加がみられます。

そのため、都市中枢機能の集積や交通ネットワークの構築など、まちの活性化を図るとともに、誰もが安全・安心に暮らし、活躍することができるまちづくりを進めていく必要があります。あわせて、本市においては、県都として、水戸都市圏のリーダーとして、広域的な経済・生活圏の活性化を図っていくことが求められています。

3 人口の将来展望

(1) 目標人口設定の条件

本市の人口ビジョン（第1次）の検証結果に基づき、実効性のある施策を推進することを前提に、国や県のビジョンを踏まえ、以下のとおり目標人口設定の条件を定めます。

ア 合計特殊出生率の向上

2018（平成30）年の本市の合計特殊出生率は1.52であることから、引き続き、若い世代の雇用創出や子育て支援施策、水戸ならではの教育を重点的に推進することにより、2020（令和2）年に1.62、2030（令和12）年に1.82、2040（令和22）年には、人口置換水準とされている2.07になるものと設定します。

表 22 合計特殊出生率の実績値・目標値

区 分	実績値	目標値		
	2018 年	2020 年	2030 年	2040 年
水戸市	1.52	1.62	1.82	2.07
茨城県	1.44	—	1.80	2.07
国	1.42	1.60	1.80	2.07

イ 人口流入の促進、人口流出の抑制

人口動態については、多様な雇用の場の確保や起業・創業の支援、移住・定住の推進、U I J ターンの促進などにより、主に子育て世代の人口流入の促進、人口流出の抑制が図られ、年少人口及び生産年齢人口が転入超過になるものと設定します。

表 23 社会動態の実績値・目標値（年間平均値）

区 分	実績値	目標値
	2010 ～ 2014 年	2015 ～ 2060 年
年少人口（0～14 歳）	▲ 96	50
生産年齢人口（15～64 歳）	657	350
老年人口（65 歳以上）	101	0
総数	661	400

(2) 目標人口

人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するため、本市の2060（令和42）年における目標人口を245,000人と設定します。そして、その実現に向け、若い世代の就労希望を実現できる施策や合計特殊出生率の上昇につながる施策を重点的に推進するなど、若い世代が安心して働き、子どもを生み育てることのできる環境づくりに取り組みます。

目標人口と社人研推計に準拠した人口推計を比較すると、2040（令和22）年には、約12,500人、2060年には、約39,500人上回ります。

目標人口と、移動が均衡（ゼロ）となったシミュレーション（合計特殊出生率は目標人口と同率）を比較すると、2040年には、約7,000人、2060年には、約12,500人上回ります。

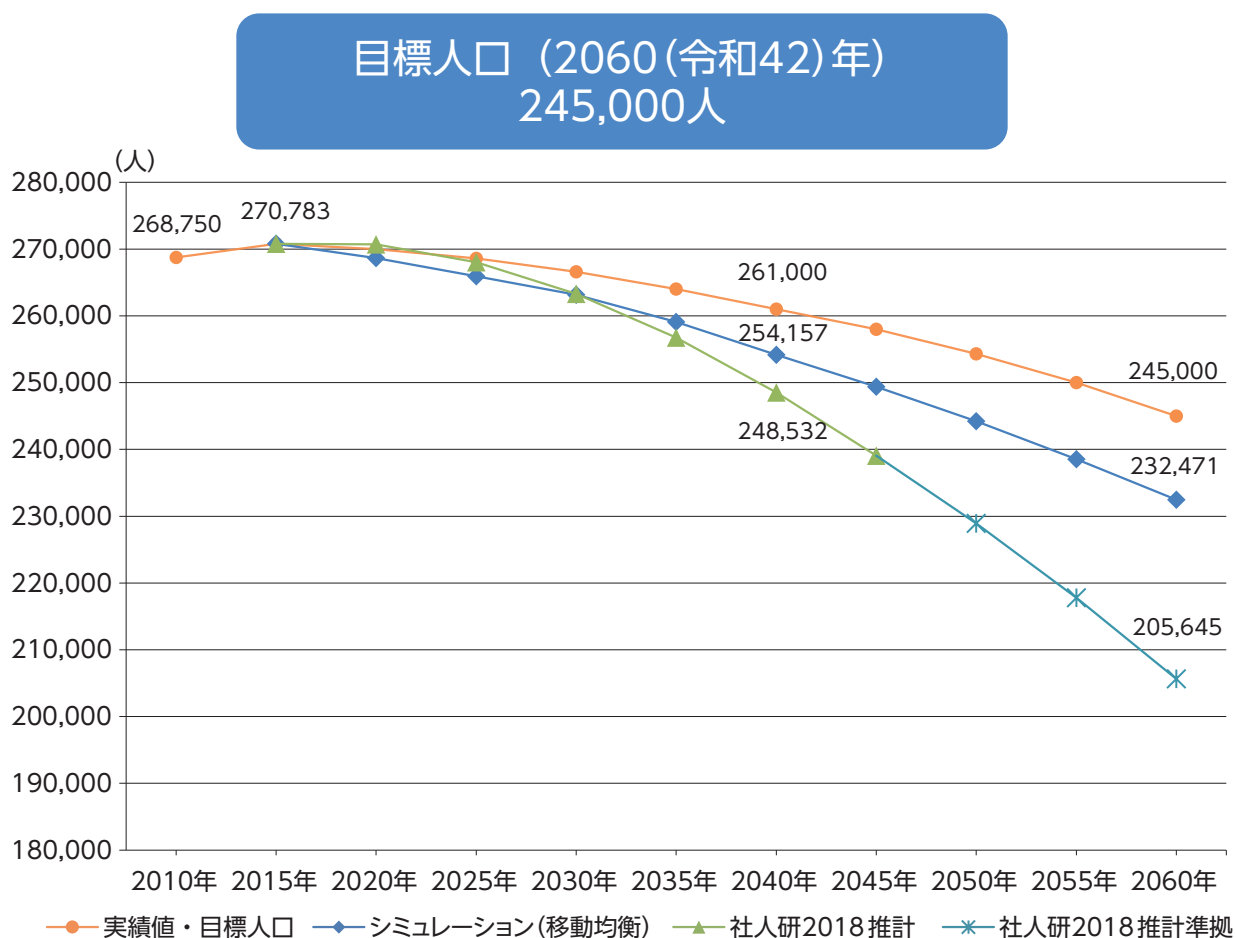


図 21 目標人口

表 24 目標人口における年齢3区分別人口

区 分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口（0～14歳）	34,900	34,900	34,900	35,200	36,200	36,700	36,400	35,700	35,400
生産年齢人口（15～64歳）	162,100	158,500	154,300	148,500	140,000	134,800	131,200	129,700	128,600
老年人口（65歳以上）	73,000	75,200	77,400	80,300	84,800	86,500	86,700	84,600	81,000
目標人口	270,000	268,600	266,600	264,000	261,000	258,000	254,300	250,000	245,000

(3) 目標人口における年齢3区分別人口比率、年齢階級別人口

本市の目標人口における年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）については、2040（令和22）年に13.9パーセント、2060（令和42）年に14.4パーセントとなり、社人研推計等を上回ります。

生産年齢人口（15～64歳）について、減少は避けられないものの、目標人口においては2040年に53.6パーセント、2060年に52.5パーセントとなり、社人研推計等を上回ります。

老年人口（65歳以上）について、目標人口においては2040年に32.5パーセント、2060年に33.1パーセントとなり、それぞれ30パーセントを超えるものの、社人研推計等を下回ります。

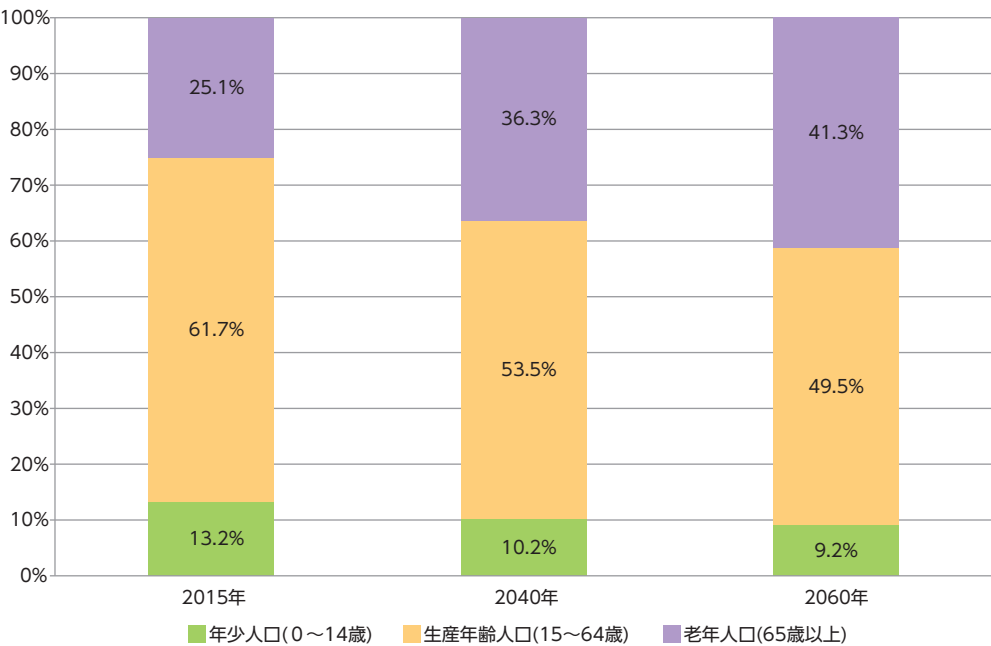


図 22 社人研推計等における年齢3区分別人口比率

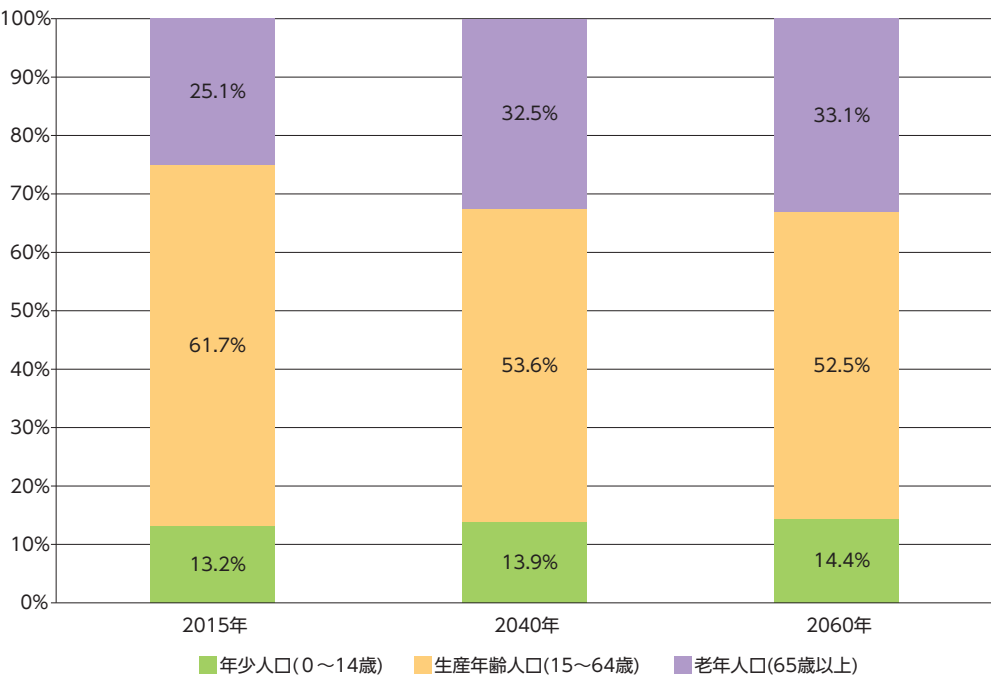
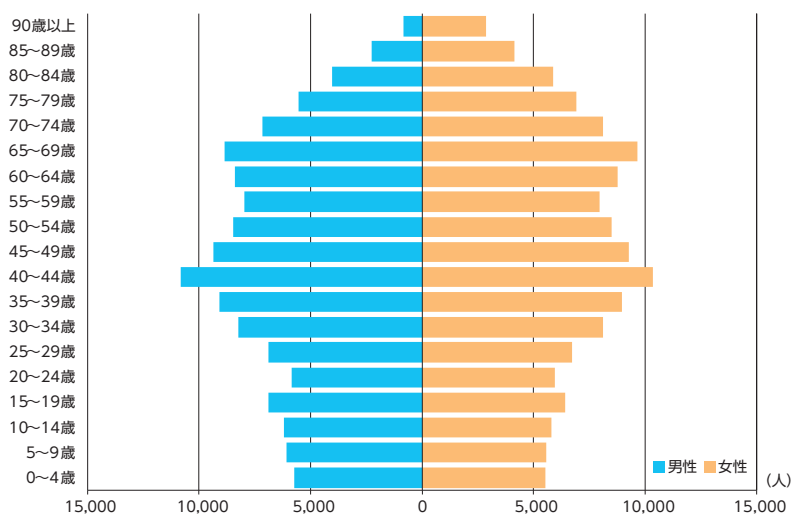
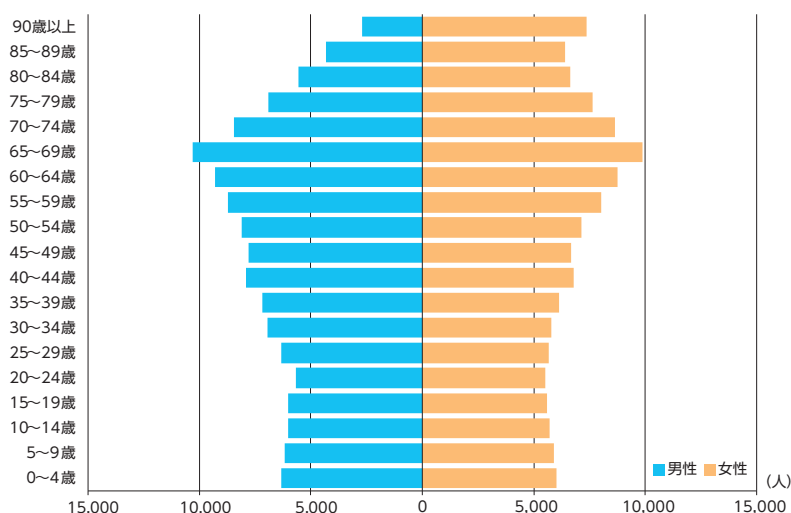


図 23 目標人口における年齢3区分別人口比率

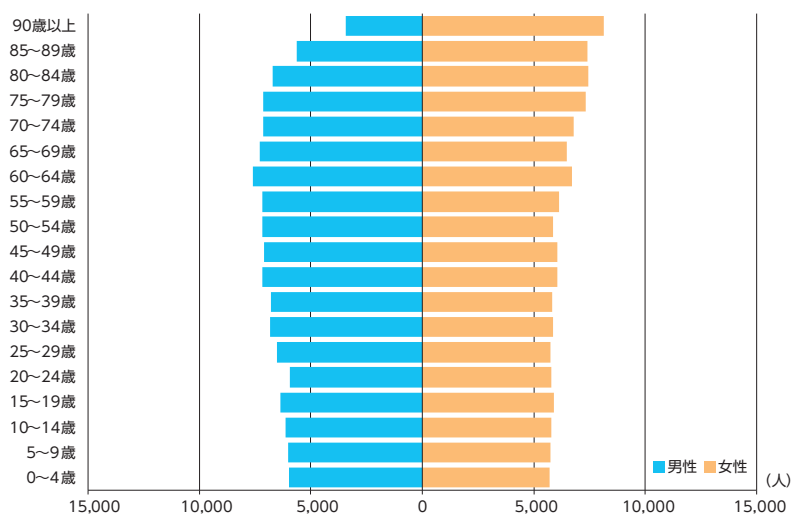
年齢階級別人口については、合計特殊出生率の上昇に向けた取組等や若い世代の移住・定住の推進に向けた施策等の効果により、2060（令和42）年には、人口が安定化する構造となります。



【2015年実績】



【2040年目標】



【2060年目標】

図 24 目標人口における年齢階級別人口